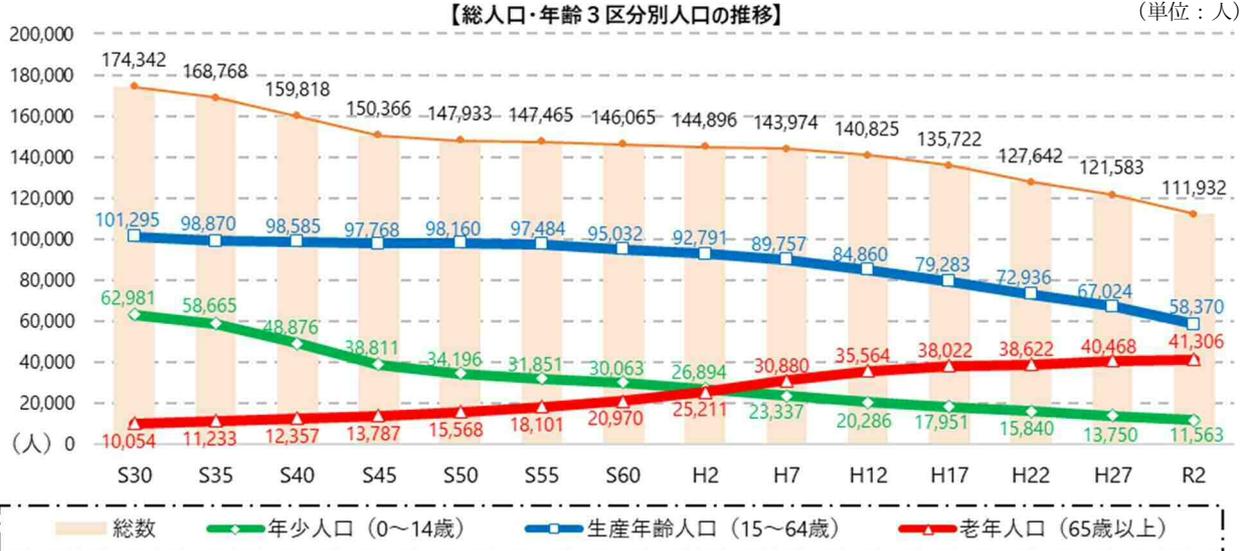


【概要版】一関市人口ビジョン（令和7年10月改訂）

1. 総人口、年齢区分別人口の推移

- ・総人口は、昭和30年（1955年）をピークに、減少が続いています。
- ・平成2年（1990年）から平成7年（1995年）までの間に、老年人口が年少人口を上回り、以降、総人口に占める老年人口の割合は増加し続けています。

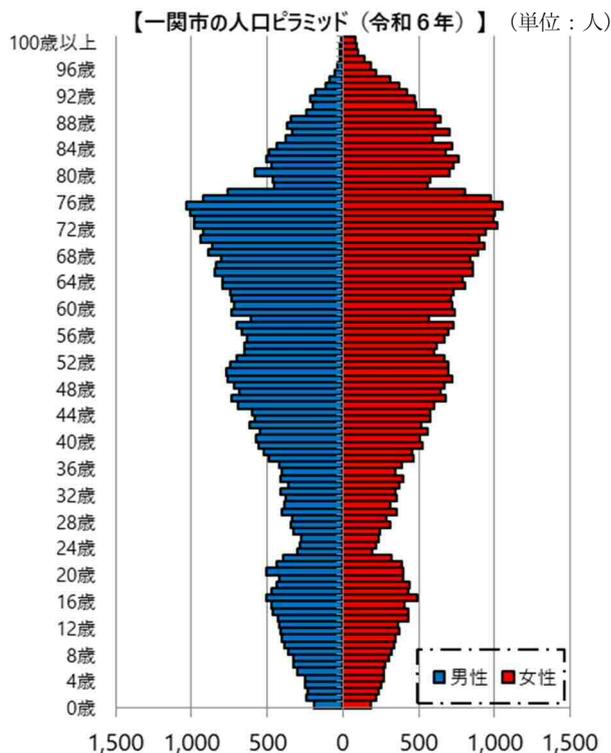


※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

2. 人口構造

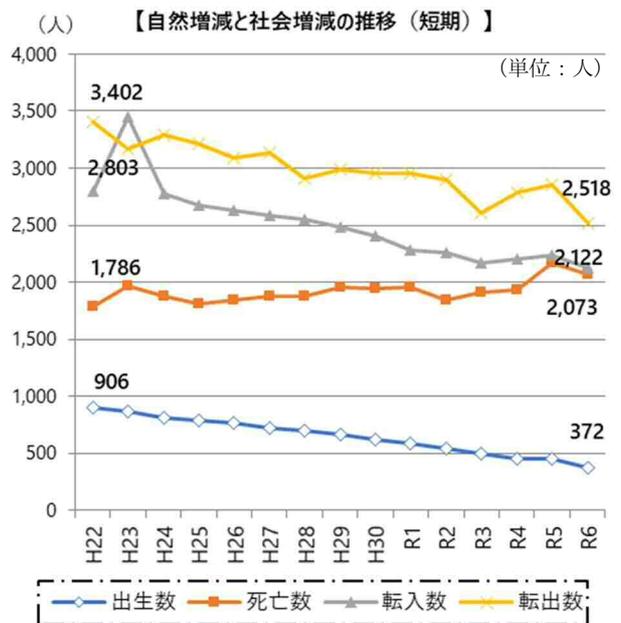
- ・最も人口の多い年齢層は70~74歳で、今後、後期高齢者（75歳以上）に該当する人口が増加する見込みです。
- ・生産年齢人口のうち、25~29歳の人口が最も少なく、「ひょうたん型」の人口構造となっています。



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第2表」（令和6年10月1日現在）

3. 自然増減と社会増減

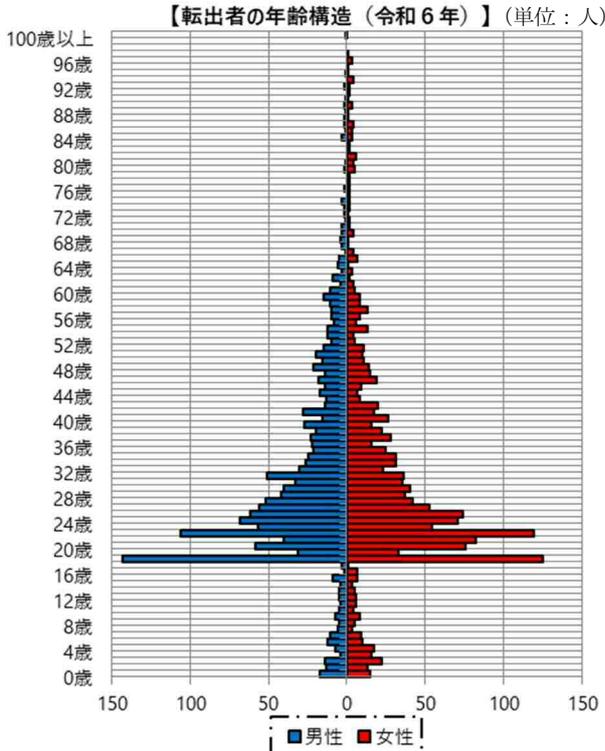
- ・死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第10表」（各前年10月1日から当年9月30日まで）

4. 転出者の年齢構造

- 男女ともに10代後半から20代後半までの転出が多くなっています。



資料：一関市「住民基本台帳」
（令和6年1月1日から12月31日まで）

5. 転入、転出の状況（R6：都道府県別）

- 都道府県別にみると、岩手県内での転入出が最も多く、県外では宮城県や東京圏との転入出が多くなっています。
- 男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過数が多くなっています。

男性

（単位：人）

	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	1,175	1,369	▲194
岩手県	435	427	8
宮城県	204	305	▲101
東京圏 ※	240	293	▲53

女性

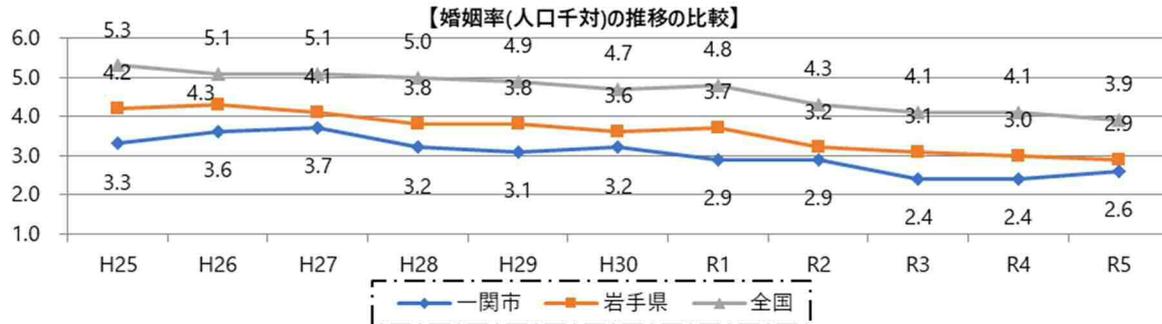
	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	989	1,299	▲310
岩手県	382	431	▲49
宮城県	188	329	▲141
東京圏 ※	183	269	▲86

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県合計

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告参考表第1表・第2表」
（令和6年1月1日から12月31日まで）

6. 婚姻率

- 婚姻率（人口千人に対する婚姻件数）は、全国平均や岩手県平均と比較して、低い水準で推移しています。



岩手県「保健福祉年報第5表」

7. 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。

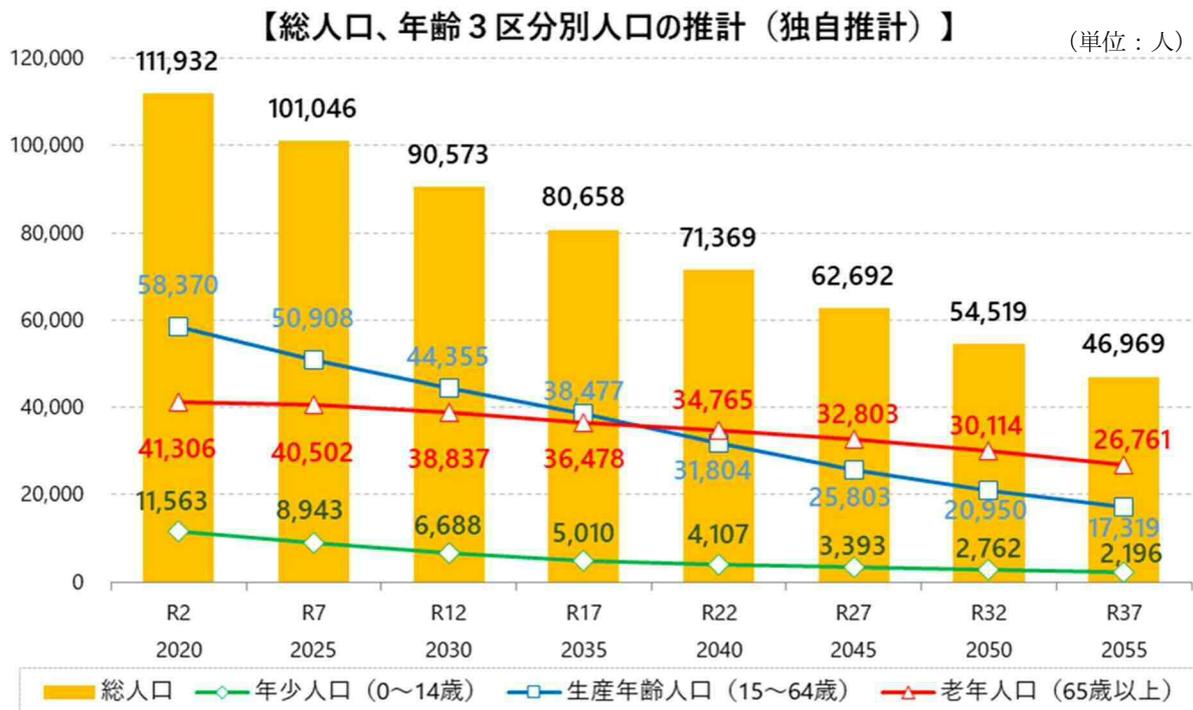


資料：厚生労働省「人口動態統計」

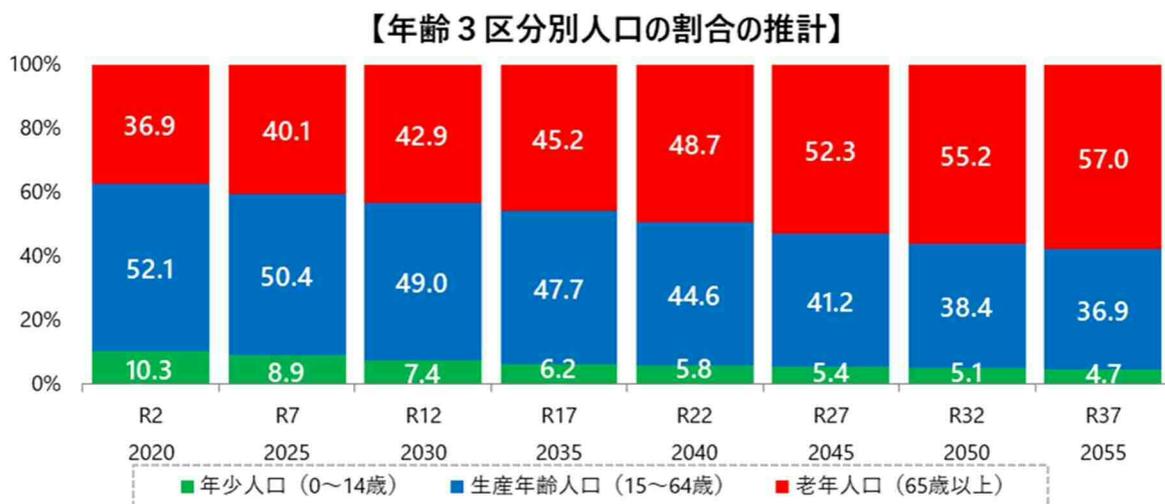
岩手県及び一関市の合計特殊出生率は、岩手県保健福祉部健康国保課算出値

8. 総人口、年齢3区分別人口の推移（独自推計）

- ・令和 27（2045 年）に 62,692 人と推計しています。
- ・令和 17（2035 年）から令和 22（2040 年）までの間に、老年人口が生産年齢人口を上回り、令和 27 年（2045 年）以降は総人口に占める割合が5割以上となります。



※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。



※独自推計の条件設定

○自然動態の設定

出生 合計特殊出生率が全国的な出生率（数）の低下と同じ推移になるものと仮定し、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生低位の合計特殊出生率と一関市の合計特殊出生率の比較較差により、一関市の出生低位の合計特出生率を算出し仮定

死亡 社人研による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「地域別推計」という。）の「将来の生残率」を使用

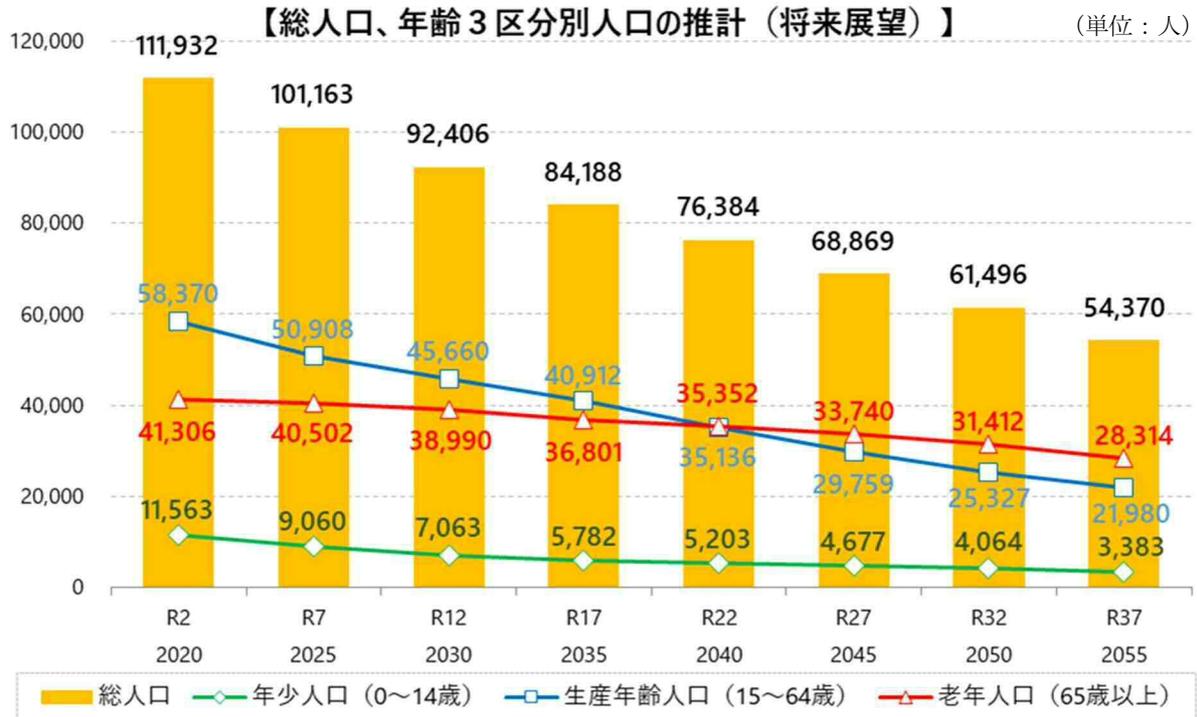
○社会動態の設定

全期間 社人研による地域別推計の「将来の移動率」のうち、2020年→2025年の移動率を使用

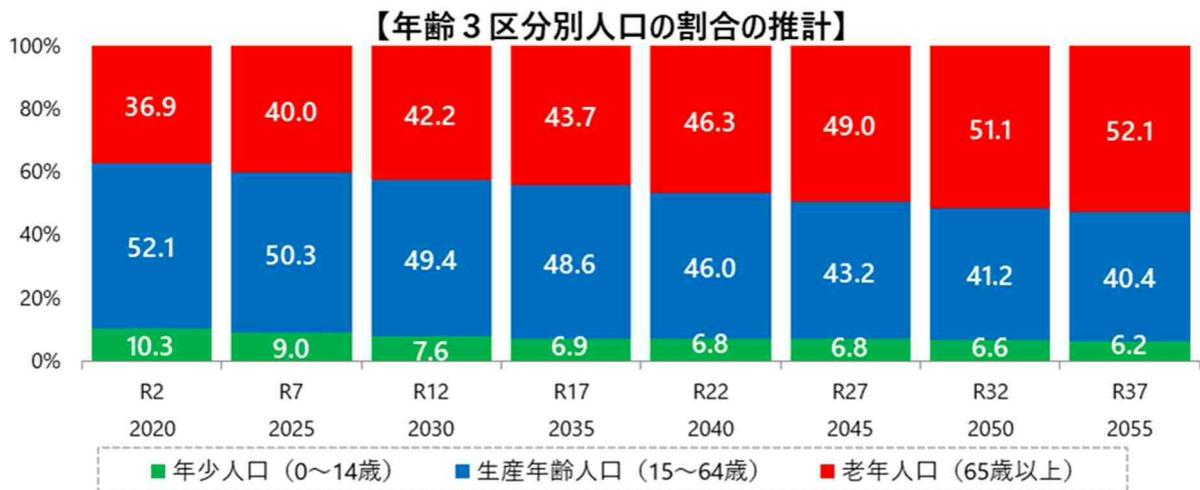
平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）、平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）、平成 27 年（2015 年）～令和 2 年（2020 年）、令和 2 年（2020 年）～令和 4 年（2022 年）の 4 期間における転入出の移動率から仮定

9. 総人口、年齢3区分別人口の推移（将来展望）

- ・令和27年（2045年）に68,869人と推計しています。
- ・令和17年（2035年）から令和22年（2040年）までの間に、老年人口が生産年齢人口を上回り、令和32年（2050年）以降は総人口に占める割合が5割以上となります。



※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。



※将来展望の条件設定

○自然動態の設定

出生 令和5年の合計特殊出生率 1.25 が継続するものと仮定

死亡 社人研による地域別推計の「将来の生残率」を使用

○社会動態の設定

令和2年~令和7年 社人研による地域別推計の「将来の移動率」のうち、2020年→2025年の移動率を使用

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）、平成27年（2015年）～令和2年（2020年）、令和2年（2020年）～令和4年（2022年）の4期間における転入出の移動率から仮定

令和7年以降 2020年→2025年の移動率から、令和6年岩手県人口移動報告年報による年間の転出超過者数である258人程度に縮小していくものと仮定し、移動率を算出した。

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）、平成27年（2015年）～令和2年（2020年）、の3期間における転入出の移動率から仮定

10. 独自推計と将来展望の関係

